

1 位置付け

- (1) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定に基づき県議会に提出する決算附属書類
- (2) 県行政に関する基本的な計画の議決に関する条例(平成15年岩手県条例第59号)第5条の規定に基づく県議会への報告書類

2 内容と構成

- (1) 平成28年2月に策定した「いわて県民計画」の第3期アクションプラン[政策編]に掲げる各種指標の平成30年度目標に対する30年度末時点の達成状況を示すもの。
- (2) 7つの政策及び42の政策項目について、指標の達成状況、主な取組事項、指標一覧表などを掲載。

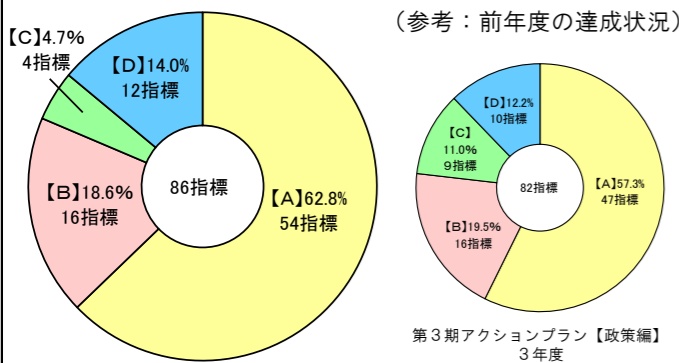
3 アクションプラン[政策編]の達成状況

- (1) 「みんなで目指す姿」を示した86(99)*の指標の「概ね達成」以上の割合は81.4%となりました。7つの政策について見ると、「医療・子育て・福祉」分野で40.0%の指標(10指標のうち4指標)、「教育・文化」分野で21.1%の指標(19指標のうち4指標)が「やや遅れ」・「遅れ」となっています。
[*指標数の()内は、未確定指標を含む全指標数。(2)に同じ]
- (2) 「具体的な推進方策」を示した349(371)の指標の「概ね達成」以上の割合は84.0%となりました。7つの政策について見ると、「医療・子育て・福祉」分野で31.8%の指標(44指標のうち14指標)、「社会資本・公共交通・情報基盤」分野で20.4%の指標(54指標のうち11指標)が「やや遅れ」・「遅れ」となっています。
- (3) 最終目標(平成30年度)に対する進捗状況は、進捗率100%以上の「みんなで目指す姿」指標が62.8%、「具体的な推進方策」指標が69.6%となっています。
- (4) 年度後半に実施する「政策形成支援評価」では、社会経済情勢等も含めた詳細な分析を行い、政策推進プランの施策に反映させていきます。

- みんなで目指す姿: 県民・NPO・企業、市町村、県などのあらゆる主体が一体となって実現を目指す最終目標
- 具体的な推進方策: 県が主体となって具体的に取り組む施策
- 達成度の見方: 「達成【A】」:100%以上、「概ね達成【B】」:80%以上100%未満、「やや遅れ【C】」:60%以上80%未満、「遅れ【D】」:60%未満

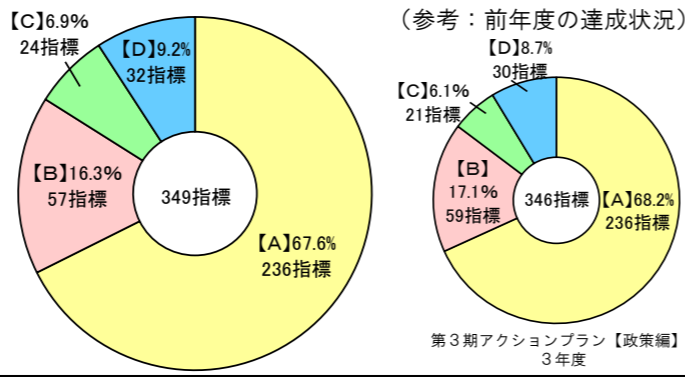
(1)「みんなで目指す姿」指標の達成状況

- ① 「達成【A】」又は「概ね達成【B】」: 70指標(81.4%)
- ② 「やや遅れ【C】」又は「遅れ【D】」: 16指標(18.6%)



(2)「具体的な推進方策」指標の達成状況

- ① 「達成【A】」又は「概ね達成【B】」: 293指標 (84.0%)
- ② 「やや遅れ【C】」又は「遅れ【D】」: 56指標 (16.0%)



(3)最終目標(平成30年度)に対する進捗状況
進捗率が100%以上となっている指標数

- ① 「みんなで目指す姿」: 54指標 (62.8%)
- ② 「具体的な推進方策」: 243指標 (69.6%)

政策分野名	目指す姿			具体的な推進方策		
	100%以上	80%以上 100%未満	80%未満	100%以上	80%以上 100%未満	80%未満
I 産業・雇用	72.7%	9.1%	18.2%	69.6%	12.5%	17.9%
II 農林水産業	58.3%	33.3%	8.3%	69.2%	19.2%	11.5%
III 医療・子育て・福祉	40.0%	20.0%	40.0%	54.5%	15.9%	29.5%
IV 安全・安心	72.7%	0.0%	27.3%	80.0%	14.3%	5.7%
V 教育・文化	78.9%	0.0%	21.1%	87.1%	4.7%	8.2%
VI 環境	60.0%	40.0%	0.0%	52.2%	34.8%	13.0%
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	50.0%	33.3%	16.7%	55.6%	24.1%	20.4%
全体	62.8%	17.4%	19.8%	69.6%	15.5%	14.9%

<7つの政策ごとの達成状況> ※ ()内は指標数

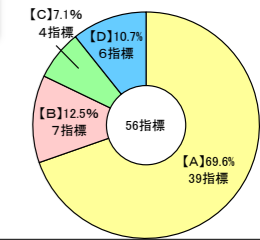
政策分野名	達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】
I 産業・雇用(11)	72.7%	9.1%	0.0%	18.2%
II 農林水産業(12)	58.3%	33.3%	8.3%	0.0%
III 医療・子育て・福祉(10)	40.0%	20.0%	0.0%	40.0%
IV 安全・安心(11)	72.7%	9.1%	9.1%	9.1%
V 教育・文化(19)	78.9%	0.0%	5.3%	15.8%
VI 環境(5)	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%
VII 社会資本・公共交通・情報基盤(18)	50.0%	33.3%	5.6%	11.1%
全体(86)	62.8%	18.6%	4.7%	14.0%

注: 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

4 7つの政策の具体的な推進方策の状況

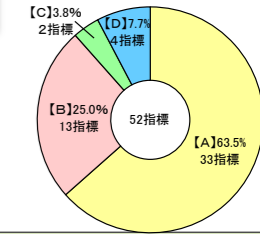
政策I【産業・雇用 ~「産業創造県いわて」の実現~】 <概ね達成以上の割合 82.1%>

- ① 概ね達成以上の主な推進方策は、「自動車・半導体関連産業の集積促進」、「安定雇用の拡充」等。
- ② 遅れが見られた推進方策は、「効果的な情報発信と誘客活動」(観光ホームページアクセス件数: 全面リニューアルした外国版ホームページを運用するとともに、観光キャンペーンや観光情報の特集ページの新設などに取り組んだものの、旅行情報源が多様化し、ツイッター、フェイスブックなどSNSの利用が増加したことにより、アクセス件数が伸び悩んだため)等。



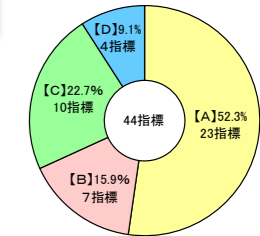
政策II【農林水産業 ~「食と緑の創造県いわて」の実現~】 <概ね達成以上の割合 88.5%>

- ① 概ね達成以上の主な推進方策は、「全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成」、「環境ビジネスの推進と再生可能エネルギーの利活用の促進」等。
- ② 遅れが見られた主な推進方策は、「生産性・市場性の高い産地づくりの推進」(サケ漁獲量: 震災の影響により採卵時期が遅れが生じ、稚魚の成長が十分でないまま放流せざるを得なかったこと等により、放流後の生残率が低下したと考えられるため)等。



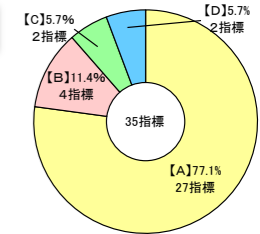
政策III【医療・子育て・福祉 ~「共に生きるいわて」の実現~】 <概ね達成以上の割合 68.2%>

- ① 概ね達成以上の主な推進方策は、「若者が家庭や子育てに希望を持てる環境の整備」、「子どもの健全育成の支援」等。
- ② 遅れが見られた主な推進方策は、「医療を担うひとづくり」(医師養成・招聘等による医師確保数(単年度): 医学奨学生の一部に国家試験不合格者等が生じたことによるほか、震災応援を目的とした新たな招聘医師が減少したため)、「高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる環境の構築」(施設・居住系サービスの定員数: 施設整備主体の公募に対し、介護人材の不足や建設費の高騰などの理由により、事業者からの応募がなかったため)等。



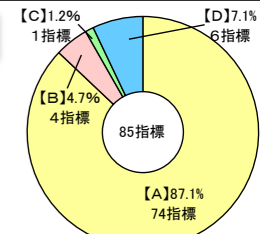
政策IV【安全・安心 ~「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現~】 <概ね達成以上の割合 88.6%>

- ① 概ね達成以上の主な推進方策は、「県民の防犯意識の高揚」、「若者の活躍への支援」等。
- ② 遅れが見られた推進方策は、「地域の安全を地域が守る体制の整備(共助)」(自主防災組織の組織率50%以上の市町村数: 地域防災サポーターの派遣やリーダー研修会の開催など、自主防災組織の組織化・活性化に向けた取組により組織率は上昇傾向にあるものの、高齢化や人口減少による担い手不足等が影響したため)等。



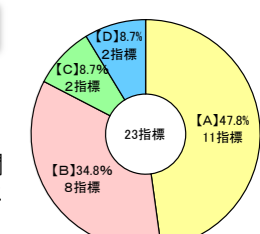
政策V【教育・文化 ~「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現~】 <概ね達成以上の割合 91.8%>

- ① 概ね達成以上の主な推進方策は、「海外とのネットワークの形成」、「スポーツの振興による地域活性化の促進」等。
- ② 遅れが見られた主な推進方策は、「高等教育機関等との連携による若者定着の促進」(県内大学生等のインターンシップ参加者数: 「ふるさと発見! 大交流会」を充実・強化するなど県内企業の魅力を伝える機会を増やしてきたものの、首都圏を中心とする県外企業の採用活動が活発であり、インターンシップ先として県内企業を選択する学生が減少したため)等。



政策VI【環境 ~「環境王国いわて」の実現~】 <概ね達成以上の割合 82.6%>

- ① 概ね達成以上の主な推進方策は、「地域のバイオマスの総合的な利活用の促進」、「環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進」等。
- ② 遅れが見られた推進方策は、「水と緑を守る取組の推進」(「いわての森林づくり県民税」による強度間伐実施面積: 近年の国産材の需要拡大に伴う主伐の増加により、森林組合等において間伐を担う作業員を確保することが困難となってきたことに加え、事業対象森林の奥地化等により、施工可能な森林の確保が進まなかったため)等。



政策VII【社会資本・公共交通・情報基盤 ~「いわてを支える基盤」の実現~】 <概ね達成以上の割合 79.6%>

- ① 概ね達成以上の主な推進方策は、「港湾の復旧・整備と利活用の促進」、「いわて花巻空港の利用の促進」等。
- ② 遅れが見られた主な推進方策は、「広域的な交通基盤の維持・確保」(広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度: 路線の見直し、利用促進に取り組んだことにより昨年度より改善したものの、依然として人口減少などにより利用者数が微増にとどまったため)等。

